

# 一般質問

## 「市政ここが聞きたい」

12月6日(木)

### 諫干堤防の開門を行政の力で急げ



川崎 直幸

平成22年10月福岡高裁が国に命じた諫早湾干拓事業の潮受け堤防の開門期限が来年12月に迫り、有明海のノリ養殖漁業者は農水省に潮受け堤防の開門の前倒しと早期の全開門調査を求めている。市として漁業者を守る立場からの対応策

は。

**答弁** 佐賀市としては、有明海再生に関する佐賀県関係者連絡会の中で県や漁協と一体となり、11月15日に九州農政局を訪問し、長崎県側への回答に対する質問書を提出し、速やかに佐賀県側と意見交換を行うようお願いした。また佐賀、福岡、熊本3県の漁連や漁協で組織されている諫早湾干拓事業対策委員会が、同じ日に農林水産大臣に直接



諫早干拓排水門

面会し、抗議書を手渡している。佐賀市単独で行動しても影響は小さいので、関連する団体と一緒に、行動をとるにしていきたい。  
◆その他◆有害鳥獣駆除対策について／環境問題対策について

### 市立図書館の開館延長はできないか



山田 誠一郎

①利用時間延長の考えはないのか②利用時間を2時間延長した場合の経費の増額は③現状の職員数のままで、勤務体制等を工夫することに対応できないのか。

**答弁** ①利用者からの要望がないほか、司書の確保の問題や人件費・施設管理

費の増加が伴うため難しいと考える②年間で人件費約2900万円、施設管理費800万円、計3700万円③現在は早番と遅番の2

班体制としている。職員数を現状のままとする場合は2班体制のまま遅番の勤務開始を遅らせるか3班体制にするかが考えられるが、いずれも利用者の多い昼間の時間帯の職員数が減少し、サービス低下を招く懸念がある。今後も勤務体制等の



市立図書館（天神三丁目）

研究は行っていききたい。  
◆その他◆バルーンフェスタを終えて（今年の新たな取り組みとその成果について）

### 中学校の歴史教科書の選定は？



千綿 正明

今年から中学校の歴史教科書が変わったということだが、現在使用されているような自虐史観的な歴史教科書の選定に至る経緯は。また、選定途中において、市民や専門家の意見は聞いているのか。

**答弁** 今年度から使用している中学校社会科の歴史

分野の教科書は、7社の中から選定しているが、選定に当たっては調査委員会、選定委員会における調査・研究を経て、教科用図書採択地区協議会において採択・決定している。選定に当たっては各委員会等の構成メンバーはほとんどが教育関係者であるが、選定委員会の中に保護者代表3名に入っていた。その中で保護者意見



を聴取しているため、採択に関して意見を反映する場は設定されていると考えている。

◆その他◆新規参入農家の下限面積の検討について／地域主権一括法施行に伴う条例の整備について

## 一人住まいや高齢者の命を守る施策を



山下 明子

高齢者に限らず、一人住まいの方の緊急時のために、①救急医療情報や緊急時連絡先などを冷蔵庫に保管する救急情報キットの普及促進は②緊急時システムの利用対策を65歳未満でも一人住まいで必要とする方へ拡

大する考えはないか。

**答弁** ①救急情報キットは必要な情報が更新されない場合、救急時に生かせないとの課題がある。本市では葉歴等がわかる「お薬手帳」とかかりつけ医や緊急連絡先などを掲載した「さがし99カード」を一緒に携行することで、緊急時に役立つ情報を救急隊や医療機関に提供できる体制づくりを進めている②対象者を拡大した場合、消防局の対応



救急情報キット

が可能なのか、現行のシステム等でサービスが提供できるのかとの課題が新たにでてくる。今後、関係機関等と検討していきたい。

**◆その他◆**防災・災害対策にレスキューサポート・バイクネットの活用を/和食を中心にした学校給食を

## 佐賀市の自殺対策は



山下 伸一

自殺対策基本法に基づいた「自殺総合対策大綱」が見直され、今年8月に閣議決定された。この大綱では、地域の自殺の状況を分析し、その結果に基づき対策を立案し、実情に応じ取り組む事が市に求められている。市の対応の考え方は。

**答弁** 自殺の地域診断については様々なデータの蓄

積が必要であり、

県レベルがより現実的だと考えるが、市独自でも地域の分析を検討すべきと考えている。自殺対策としては、市報の特集号でのPR、特に自殺予防週間等で啓発活動を行っており、自殺の危険性の高い方へは各分野の専門機関と連携し対応している。自殺の要因は様々である。自殺の対応が必要と考えている。この大綱に基づき、



自殺対策の強化を訴える市民団体「佐賀ビッグフット」

国や他の自治体と、さらには民間団体との連携、協働に努めていきたいと考えている。

**◆その他◆**住民票のコンビニ交付に向けて

## 市民が親しみやすい予算説明書を!



白倉 和子

12月7日(金)

合併後予算規模も大きくなり、税金使途がわかりにくい。旧川副町時代にわかりやすい予算説明冊子をつくり全戸配布していた。①以前の質問後どう工夫したか②現状の資料では不親切身近に感じてもらう資料の中身や公表の仕方の工夫は。

**答弁** ①出前講座や市長と語る会では、対象者にあわせてイラストや図を活用し、わかりやすい資料の作成に努めている。また、平成23年度当初予算から、重点事業を明確にし、写真やグラフを活用してわかりやすく説明した当初予算概要を説明を作成するなど工夫を重ねている②一番コストがかからない方法として、年間24回全世帯に配布している市報を活用したわかりや



わかりやすい予算説明書を

すい説明など、早い段階での予算概要や重点事業等の情報の提供について工夫していきたいと考えている。

**◆その他◆**国民健康保険について(財政の見直し・財政健全化の方策・事業運営の広域化に向けての課題)

## 骨髄ドナー支援の推進を求めています



中本 正一

①ドナーが骨髄を提供しやすい社会的環境を整えることへの認識は②市職員に対してドナー登録を啓発する考えは③市の各種イベント会場でドナー登録ができるよう支援する考えは④さい帯血バンクへの登録に向

けた啓発に取り組む考えは。

**答弁** ①一人でも多くのドナー登録が必要であり、社会的環境整備は重要と認識②ドナー登録推進月間に定期的に電子メールで呼びかけ、庁舎での献血時に登録の呼びかけも行いたい③イベント時には事前に骨髄バンク推進協議会等にお知らせし、極力、登録コーナーが設置できるよう協力したい④さい帯血を採取で

きる医療機関は福岡県内のみだが、骨髄バンク事業とあわせて、市のホームページ等で広報したい。

**◆その他◆**消火器の安全対策について(消火器の規格・点検基準の改正を受けての市の対応)





## 都市計画のあり方を問う



山口 弘展

①都市計画による地域の発展、経済に及ぼす影響をどのように捉えているか②企業の市外流出を防ぐ為に市街化調整区域における地区計画の指定等は考えられないか③施行後5年を迎える3411条例の一部見

直しも必要と思うが見解は。

答弁 ①地価変動や企業の設備投資に対する規制など地域の発展や経済に及ぼす影響は非常に大きい②市街化調整区域における地区計画の運用基準には、計画的な市街化を図る上で支障がないもの等の基本方針を定めている。さらに企業立地等の場合は、個別具体的な土地利用の方針を定めている区域であることなどさ



さまざまな要件を満たす必要がある③今後県と共同で実施予定の都市計画に関する基礎調査のデータを用いて土地利用や条例のあり方について検討していきたい。

◆その他◆企業誘致について

## 12月10日(月)

## 秀島市長の政治姿勢について問う



重松 徹

市長の2期目がスタートし残り10カ月あまりとなったが、市長独自の政策を打ち出し、着実に実績を上げてきたと思う。市長自身、これらの実績をどう認識・評価しているのか。これまでの取り組み実績の総括を問う。

答弁 就任以来、現場100回や公平・公正な市政運営を基本とし、市民との対話を大事にしながら市政を舵取りしてきた。2期目の政策方針である、暮らしやすいまち佐賀の実現のため「地域力アップ」「安全・安心を一番に」「教育の充実」「佐賀市の経営」の4つの決意を掲げ、主に中心市街地活性化や福祉の充実、教育・子育て支援、税収納率向上等に取り組んできた。

未だ解決していない新工業団地の開発と浸水排水対策については、引き続き重点的に取り組んでいきたい。

◆その他◆合併特例債について

市長と語る会のようす



市長と語る会のようす

## 文化施設等への館長配置を



亀井 雄治

①佐賀市文化施設条例には館長を置く規定がないが、必要性をどのように認識しているか②同様に規定のない佐野常民記念館には館長が置かれている。条例又は規則等を改定し、館長を置くことができるようにするべきと思うが見解を問う。

答弁 ①文化施設の代表に対し、利用者の方々から窓口対応や広報活動を通じて施設の顔として現に館長と呼ばれ親しまれており、館長としての役割は、必要性の高いものと考えている②公の施設の設置や管理に関する条例に、館長の配置については定めるべき事項に当てはまらず、必ずしも条例に定めなければならないとは考えていない。しかし、佐野常民記念館に館長を置

く必要性、特殊性等を考慮した上で、管理規則等に定めたほうがよいのかどうかを検討していきたい。

◆その他◆道路行政について



文化会館（日の出一丁目）

## 住民にガラス張りの文書作成と管理



田中喜久子

内部事務のための文書管理から住民公開を前提とした文書管理を趣旨とした公文書管理法が施行された。市も文書管理の見直しが必要では。また、実務面から構築していくため、今の簿冊方式からファイリングシステムへの切り替えを。

活動を説明するための市民との共有財産である。作成段階から整理、廃棄に至るまでの流れを整備し、市民が主体的に利用しやすい環境を整えることが重要。適正に作成し、迅速に公開できるような管理を行うための準備をしている。明確でわかりやすい文書の作成、適正な管理、即座に検索できる仕組み、情報公開への迅速な対応などを検討し、一番適切な方法を構築していく必要がある。ファイリン

グシステムもその一つの方法であり、今後の検討課題である。



◆その他◆障がい者支援について

※ 1 3411条例：「佐賀市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」。同法第34条第11号等の規定に基づき市街化調整区域における開発行為等の許可基準に関し必要な事項を定めた条例。

## 農業・漁業の法人化が急務では



西村 嘉宣

佐賀市は、米・ノリを主な産品とし、森林から佐賀平野とクリーク、そして豊かな有明海の恵みによってきれいな水や空気と農村の原風景を守ってきた。約60年前、木材は関税がゼロとなり林業が疲弊した。法人化を急ぐべきではないか。

### 答弁

集落営農組織の法人化は、経営体の確立、雇用の確保と環境が整えられること、国の優遇措置などのメリットがある。一方で財務負担の増、経理担当者が必要など、経営上の不安から難しい面があり、県と市、JAなどで組織した担い手協議会で、法人化研修会、先進地視察への支援等を行い推進している。すべての集落営農組織に個別にアタリを行って、成熟度に応じ法人化へ誘導するよう国、県、JAなどの関係機関と連携し、取り組みたいと考えている。



◆その他◆さが桜マラソンについて／職員健康管理について

## 消防団員の確保に向けて！



野中 宣明

団員数が減少傾向にあり、地域の消防力・防災力の低下が懸念される。各地域では消防団と自治会で勧誘活動が行われているが、それと同時に市職員の入団推進の強化も図るべきである。そこで①市職員の入団数は②今後の推進強化をどう図るのか。

### 答弁

①中部方面隊（旧佐賀市）48名、諸富支団34名、大和支団44名、富士支団24名、三瀬支団18名、川副支団32名、東与賀支団15名、久保田支団23名、合計253名（うち15名は市外の消防団に所属）②消防防災課などで実務に携わる職員が消防団の必要性を具体的にわかるような形で説明していくことが有効と考えている。また地域で勧誘を受けた場合には、できるだけ入団し活動する



佐賀市消防団出初式

よう促していきたい。

## 12月11日(火)

## 共生社会に向け特別支援教育充実を



松永 憲明

インクルーシブ教育システム構築のため特別支援教育は不可欠であり、合理的配慮の下、基礎的環境整備が必要であるが①支援員の活動状況と人材確保②トイレの改善と障がい児童生徒対応は③その他の施設設備

### の充実はどうなっているか。

◆答弁 ①昨年度は生活指導員を72名に増員して延べ420名に対応。校内分掌に特別支援コーディネーターを複数位置づけ体制を強化。今後も生活指導員を配置し効果的に支援したい

◆その他◆校舎の設計と施設・設備について



## 国保の負担をどう捉えているか



中山 重俊

佐賀市の国保被保険者世帯の所得階層は所得33万円未満が約40%、200万円未満では約80%である。①国保の負担をどのように捉えているか②国保に課税最低限が設けられていないのはなぜか③国保滞納者に対する差押えの判断基準は。

### 答弁

①健康保険料の支出は所得に占める割合が1割を上回り、その負担は小さくないが、自身の健康のため安心・安価に医療を受けられ、高齢者の健康を支援するために必要な支出と考える②国民健康保険は相互扶助の制度であり、被保険者からの拠出を主な財源として、病気・けがといった保険事故を救済することが目的である。制度の受益を得るため、所得税等のよ

うな課税最低限には馴染まない③国税徴収法・地方税法の規定により、最終手段として実施している。



※2 インクルーシブ教育：障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育。



### 佐賀市民芸術祭の開催にむけて！



野口 保信

①「佐賀市文化振興基本計画」がスタートした。その中の重点施策である佐賀市民芸術祭はどのように進んでいるか②佐賀市で第1回の開催となるが、そのコンセプトをどう考えているか③日時、会場等具体的な内容はどうなっているか。

答弁 ①文化振興財団や文化芸術の有識者、他の文化施設・文化連盟の代表者で構成する佐賀市民芸術祭実行委員会を設立し、出演者の選考、交渉、経費の試算等、開催に向けた具体的な協議を進めているところである②市文化振興基本計画の3つの基本目標「心豊かな人間性を育む人づくり」「様々な文化芸術活動が行える仕組みづくり」「地域に根ざした特色のある文化のまちづくり」を実現すること③11月15日から17日まで、市文化会館全体で大規模なイベントを開催したい。

◆その他◆温暖化対策について／ケーブルテレビ整備支援事業について

再生可能エネルギー価格買い取り制度を活用した施設の屋根の貸し出しは、収入対策や温暖化対策となる。①対象となる施設は②公募方法は③情報発信の方法は④公募条件は⑤民間施設の屋根の仲介は行うのか。



### 太陽光発電業者に屋根を貸す考えは



嘉村 弘和

再生可能エネルギー価格買い取り制度を活用した施設の屋根の貸し出しは、収入対策や温暖化対策となる。①対象となる施設は②公募方法は③情報発信の方法は④公募条件は⑤民間施設の屋根の仲介は行うのか。

い施設となり、学校施設が一番可能性は高いと考えている②一括公募の場合、初期投資が多額となり、事業者の参入が困難となるため施設ごと、複数応募可としたい③公募は先進市同様にホームページでの実施を考えている④市外に広げ公募しても、設置工事は地元発注に努める条件を設定し選考したいと考えている⑤既に県で実施のため、重複しての実施は考えていないが、屋根貸しの情報があれば提示したいと考えている。



ソーラーパネル（市立図書館屋根）

### 12月12日(水)

### 雇用対策の専門部署を



川副龍之介

①有効求人倍率と業種別求人割合の動向は②新規高卒者の就職状況は③企業誘致がもたらす雇用実績と雇用の市内割合、正規割合は④本年8月に開設された「えびすワークさがし」の利用状況は⑤雇用対策を専

門に行う部署の新設が必要ではないか。

答弁 ①ハローワーク佐賀管内で平成21年度0・43、22年度0・53、23年度0・69、24年10月時点0・86と増加。卸売・小売業42・7%、医療・福祉16・8%、サービス業10・2%、建設業6・2%、製造業5・8%②24年3月末現在、内定率97・5%、前年度比5・1ポイント増③調査に回答



ハローワーク佐賀（白山二丁目）

された53社で5223人、市内62・1%、正規47・0%④10月までに829件の相談、就職者96名⑤現在、経済部で担当しており、引き続きここで担当する。

◆その他◆人・農地プランについて

### 運動広場の地域間格差をなくせ



黒田 利人

スポーツ施設の整備は大規模ではなく、ゲートボールやグラウンドゴルフなど高齢者の健康づくりの場として、また災害時の避難所や今後重要となる地域コミュニティ広場としても活用できる小規模な運動広場を整備し、地域間格差を

解消せよ。

答弁 多目的な利用を設けたいものには整備してきていない。地域には、都市公園や農村公園、調整池や河川敷、市有地や県有地など、所管の違うさまざまな施設があり、これらの施設において、地域の皆さんがスポーツや健康づくりなどでご利用いただいている。まず、市内における施設の設置状況や利用状況を調査し、これらの施設がな

い地域におけるコミュニティ広場のようなものの必要性などについて、関係各課と研究したい。

◆その他◆ライトファンタジー事業について



巨勢公園（巨勢町）内の多目的広場

## 県道前原富士線のトンネル化は



重田 音彦

糸島市は福岡市のベッドタウンとしてはもちろん、九州大学移転などで大きく発展している。佐賀市の将来を考えると、この路線は大変重要な路線と思われるが、急峻で未改良区間が

多い。改良促進とトンネル化について市長の見解は。

**答弁** 主要地方道前原富士線改良期成会の会長をして

いるが、改良に対する地元

の熱意、念願はものすごく

大きいものがあることは

わかっている。そして抜本的

な改善としてはトンネル

化が最終目標にある。県内

にはトンネルを必要とする

ような箇所があちこちに

ると聞いている。ある意味

では順番待ちの部分もある

かもしれないが、ほかの候

補地に負けないくらい粘り

強く要望をしていく。

**◆その他◆**生涯学習の推進

／スポーツ合宿／アウトド

アスポーツの推進／有害鳥

獣対策

## 12月13日(木)

## 宅配リストで弱い物弱者対策を



池田 正弘

大型店の出店などから地域の商店が姿を消し、日々の買い物に苦労されている地域がある。昨年度、商品を宅配する商店のリストを地域に配布する事業が試験的に行われたが、周知方法の改善や配布範囲の拡大に取り組んでどうか。

**答弁** この宅配リストに

よる手法は、校区内に限ったため利用できる店舗数が少なかったという問題点が出たが、地元の事業者と協力していくことは、既存店舗の支援にもつながり、コミュニティ崩壊の影響を受けている

弱い物弱者

対策の基本

理念と合致

する方法だ

と考えてい

る。今後は

これまでの



宅配リスト

実績と官民での新たな動きを調査・整理し、佐賀市の実情にあった対策を講じ、その中で対象エリアを拡大した事業実施も検討したい

**◆その他◆**佐賀市文化振興基本計画の取り組みについ

# 視察報告

## 建設環境委員会

11月19日(月)

①福岡県大牟田市 クリーンエネルギーの普及、啓発に向けて

大牟田市次世代エネルギーパークについて調査し、この中の九州電力メガソーラー大牟田発電所の現地視察を実施した。

これは、新エネルギーをはじめとした次世代エネルギーについて見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来の次世代エネルギーの在り方について理解の増進を図るものである。

9月定例会で実施した事業事業評価「環境教育の推



大牟田市での視察のようす

視察者 (中野、中山、久米、野口、白倉、重田、永瀬、本田、福井)

進(子ども)の検証やこの上位事業である「温暖化防止対策の推進」への提案

等のため、将来のクリーン

エネルギーの在り方や温暖

化防止へのメガソーラーの

効果検証等について調査し

た。

11月20日(火)

②宮崎県宮崎市 パークゴルフ場の適正管理に向けて(開設間もない

先進施設の調査)

「青島パークゴルフ場」

について調査し、現地視察

を実施した。

平成23年12月に開設し、

芝の徹底管理によりコース

を常緑に保った施設であり、

指定管理者が管理している。

12月定例会に提出された

11月21日(水)

③宮崎県都城市 パークゴルフ場の適正管理に向けて(立地環境が類似する先進施設の調査)

「かしの里パークゴルフ場」について調査し、現地視察を実施した。

市街地から離れ、周辺には温泉施設がある山あいに立地する施設であり、指定管理者が管理している。

「青島パークゴルフ場」と同様の調査に加え、温泉を活用した集客方法についても調査した。



都城市での視察のようす